



プレスリリース
シティグループ・インク
2014年12月25日

シティ、日本におけるリテールバンク事業の売却について株式会社三井住友銀行と合意

ニューヨーク：シティグループ・インク(以下「シティ」)は、本日、日本のリテールバンク事業を株式会社三井住友銀行(以下「三井住友銀行」)に売却することで最終合意に至りました。本合意により、シティバンク銀行株式会社(以下「シティバンク銀行」)のリテールバンク事業にかかる国内全支店、全 ATM、ならびに日本のシティの社員約 1,600 人を含む全業務が、三井住友銀行の信託銀行子会社に譲渡されます。また、売却にはシティバンク銀行のリテールバンクが保有する約 74 万口座および 2.5 兆円(210 億米ドル相当。為替レート1USD=118.15 円)の円・外貨預金が含まれます(いずれも 2014 年 11 月 30 日時点)。本取引のシティの財務への影響は限定的です。売却は、関係当局の承認および一般的な取引完了条件を満たすことを前提として、2015 年後半に完了する予定です。

シティは本年 10 月 14 日にグローバル個人金融部門の事業再編を発表しました。日本におけるリテールバンク事業の売却はその一環です。シティは引き続き、クレジットカード事業(シティカードジャパン株式会社)の売却を目指しており、本日発表の合意にはクレジットカード事業の売却は含まれていません。

シティは、売却後も、日本においてコーポレート・バンク、投資銀行、マーケット、トランザクション・サービスに注力し、今後とも、シティバンク銀行およびシティグループ証券株式会社を通じて内外の機関投資家、政府機関、企業のお客様に対して、グローバルなネットワークを基盤としたシティの優れたサービスを提供してまいります。

シティバンク銀行代表取締役社長兼 CEO のピーター・ビー・エリオットは次のように述べています。「今般の合意は、シティにとって、また、日本のリテールバンク事業の社員やお客様にとって、良い結果になったと言えるでしょう。シティは日本における機関投資家・法人向けビジネスを含め、競争力のある分野に経営資源を振り向ける戦略を掲げており、今般の決定を機にこの戦略をいっそう進めてまいります。シティは 1902 年から日本で事業を展開しており、引き続き、日本を重要な市場と捉えています。」

シティのインスティテューショナル・クライアント・グループが本取引のアドバイザーを務めました。

###

報道関係お問い合わせ先：
シティ コーポレート・アフェアーズ
03-6270-9848

シティは、世界160以上の国と地域に約2億の顧客口座を有する世界有数のグローバルな銀行です。個人、法人、政府及び団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、資産管

理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供しています。
詳しくはこちらをご覧ください。

www.citigroup.com | Twitter: @Citi | YouTube: www.youtube.com/citi | Blog: <http://blog.citigroup.com> | Facebook: www.facebook.com/citi | LinkedIn: www.linkedin.com/company/citi

本書には、1995年米国民事証券訴訟改革法に定める「将来の見通しに関する記述」が含まれています。こうした記述は、経営陣の現在の予測に基づくものであり、不確実要素や状況の変化により影響を受けます。また、将来の結果又は発生を保証するものではありません。実際の業績並びに資本及びその他の財務状況は様々な要因[本書に含まれる注意喚起のための記述及びシティが米国証券取引委員会に提出する文書(シティのフォーム10-Kによる2013年度の年次報告におけるリスク・ファクターを含みますが、これらに限られません。)に記載されているものを含みます。]により、こうした記述に含まれる情報と大きく異なる可能性があります。シティによって又はシティを代表してなされた将来の見通しに関する記述は、こうした記述がなされた時点のみを基準としており、シティは、当該時点以降に生じた状況又は事象の影響を反映するためにこうした記述を更新することを約束するものではありません。